

平成 15 年 10 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 6 月 10 日

上場会社名 株式会社トップカルチャー

上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）

コード番号 7640

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 清水秀雄

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部長

氏名 渡辺俊一

TEL (025)232 - 0008

決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 4 月中間期の連結業績（平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 4 月中間期	9,765(14.4)	274( 23.1)	293( 20.7)
14 年 4 月中間期	8,533( 8.8)	356( 7.1)	370( 9.3)
14 年 10 月期	16,938(10.8)	591( 3.2)	618( 10.1)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 4 月中間期	163( 19.5)	35 86	-
14 年 4 月中間期	203( 26.3)	44 19	-
14 年 10 月期	365( 20.7)	79 79	-

(注) 持分法投資損益 15 年 4 月中間期 - 百万円 14 年 4 月中間期 - 百万円 14 年 10 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 4 月中間期 4,568,100 株 14 年 4 月中間期 4,606,759 株 14 年 10 月期 4,587,270 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 4 月中間期	9,147	3,348	36.6	732 91
14 年 4 月中間期	8,110	3,092	38.1	676 94
14 年 10 月期	8,645	3,240	37.5	709 45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 4 月中間期 4,568,100 株 14 年 4 月中間期 4,568,100 株 14 年 10 月期 4,568,100 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 4 月中間期	79	478	522	751
14 年 4 月中間期	175	142	123	594
14 年 10 月期	198	149	106	628

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15 年 10 月期の連結業績予想（平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,200	700	386

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 84 円 64 銭

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

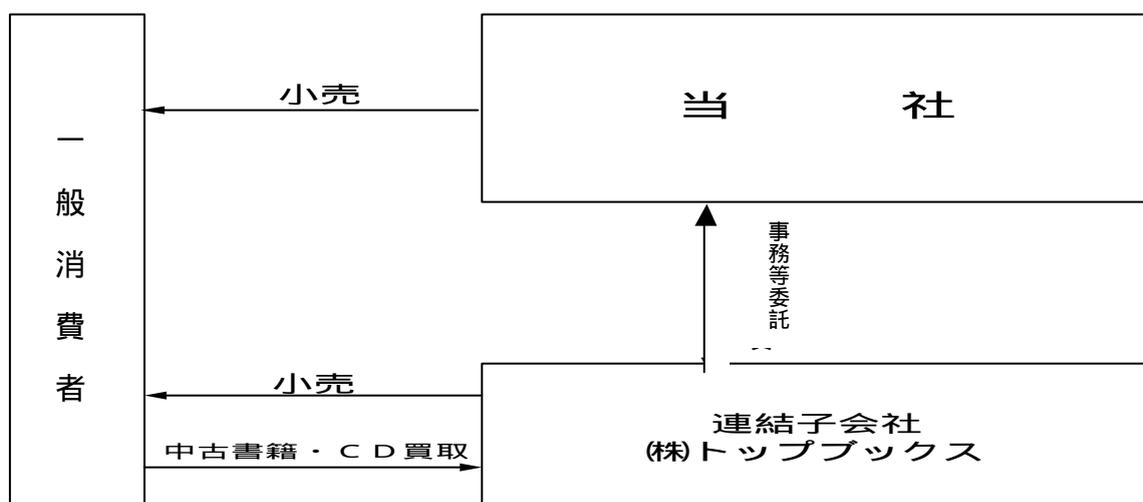
(蔦屋書店部門)

当社は、新刊書籍・文具・販売用CD等の小売及びビデオソフト等のレンタルを主な内容とし、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を「蔦屋書店」「HIE'S」を冠した大型複合店舗で展開しております。

(トップブックス部門)

当社の子会社である、株式会社トップブックスは中古書籍・中古CDの売買を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 出店の現状

当社がライフスタイル対応型の大型複合店舗を展開しております新潟県、長野県及び神奈川県には当社以外に他社もカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が主催するチェーンに加盟し、「蔦屋書店」、「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開しております。各県の加盟店舗数状況は以下のとおりであります。

	新潟県(うち新潟市)	長野県(うち長野市)	神奈川県
当社グループ総店舗数	28店(12店)	15店(4店)	1店
当社加盟店舗数	25店(11店)	14店(4店)	1店
他社加盟店舗数	34店(0店)	7店(1店)	82店

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと昭和 61 年に創業し、翌 62 年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。「日常的エンターテイメント」の提供を事業コンセプトに、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。今日、情報化が進展する中で、当社グループは情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと一層のローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針に基づき、平成 15 年 4 月現在、新潟県 28 店舗、長野県 15 店舗、神奈川県 1 店舗を出店しております。これまで出店ドミナント戦略を進めてまいりました新潟・長野両県におきましては、当社グループの「日常的エンターテイメント」の提供というビジネスコンセプト及びローコストオペレーションに基づく開発・運営ノウハウが、ドミナントの形成及び強化に有効に機能しているものと考えております。したがって、中期戦略として、引き続き店舗数と出店エリアの拡大及び店舗の収益力向上を図るとともに、インターネットを活用した情報・商品の提供拡大や、リサイクル事業への進出など、新規事業への取り組みも行っております。今後の具体的な出店戦略といたしましては、新潟県及び長野県内の店舗数増加とともに関東地域での多店舗展開を目指しております。

以上を踏まえ、当社グループは以下の事項を、当面の課題として取り組んでまいります。

店長のマネジメント力強化

本社機能の効率化

これら 2 つを重点施策として、収益の要である店舗を中心としたオペレーションの強化と本社サポート力向上に取り組んでまいります。店舗におきましては、店長権限と責任を拡

大し、マーケティング・マーチャライジング・マネジメント力の向上を図り業績拡大に取り組めます。一方、本社部門におきましては、ナレッジ共有や商品開発、商品企画提案、研修等、店舗に対するサポート力の向上に取り組む考えであります。

以上により、当社グループは、中期取組みである店舗収益力の向上および一層の店舗展開を達成し、強力な多店舗体制を確立して新たな成長段階へのステップアップを目指してまいり所存であります。

#### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、店舗網の拡大と強固な多店舗体制の構築という中期課題に取り組んでいく中で、小売業として環境の変化に対し適切かつ迅速に対応していくことを企業統治における重要課題と位置付けております。

当中間期におきましては、執行役員職位を創設いたしました。執行役員は、その業務執行責任をより明確にし、経営上の重要事項決定に参画することで、多店舗体制の強化に資する責任を担います。当社は、取締役及び執行役員で構成される経営会議（月 1 回）及び幹部会議（毎週 1 回）を設置して、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定の強化に努めているほか、地区責任者であるエリアマネジャーを 2 名増員し多店舗展開に対応したマネジメント体制を一層強化し、管理体制の向上にも努めております。

同時に、上場企業として企業グループの発展と客観性を高めるため、当社グループにおきましても取締役会及び監査役会の機能強化に努め、企業統治を高めてまいり方針であります。また、従来より採用しております社外監査役制度に基づき、現在は、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名が取締役会に出席し、公認会計士などの専門知識とともに、幅広い視野と豊かな経験に基づいて経営上の意思決定のチェック機能を果たしております。この過程を通じて、監査役によるチェック機能とコンプライアンスへの対応力の強化に取り組み、企業統治を高めるとともに、株主利益の増大に努めてまいります。

また、積極的な情報公開に努めており、インターネットを活用するなど活発な IR 活動に取り組んでおります。当社ホームページにおきましては、毎月の売上概況を始めとする各種開示資料の掲載を行い、投資家の皆様の利便性向上に取り組んでおります。

#### 4. 経営成績及び財務状態

##### (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、雇用情勢や株式市場の停滞などから将来への見通しの不透明感が覆い、小売業界におきましては個人消費低迷の影響が引き続き見られるなど、消費者心理を取り巻く環境は依然として冷え込んでおります。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは店舗の収益力向上及び一層の店舗展開を達成するために、店舗を中心としたオペレーションの強化と本社サポート力の向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度（中間期）の業績は、売上高 9,765 百万円（前年同期比 14.4%増）、経常利益 293 百万円（同 20.7%減）、中間純利益 163 百万円（同 19.5%減）となりました。

売上面では、堅調な既存店実績と新規出店により過去最高を更新いたしました。出店面では、通期計画 8 店舗に対して、当中間期は 4 店舗の新規出店、1 店舗の移転拡張を行いました。うち 1 店は、平成 14 年 12 月に、関東地域での当社 1 号店として神奈川県厚木市に出店したものであります。このような店舗数の増加と、既存店がほぼ前年水準を維持し堅調であったことにより増収となりました。

利益面では、経常利益、当期純利益ともに前年比では下回ったものの、概ね当初予想通りとなりました。当中間期では、レンタル DVD の仕入強化や中間期末のビッグタイトルの大量仕入により、一時的に売上原価率が上昇し利益率を押し下げる主な要因となっております。また、販売費及び一般管理費につきましては、当初予想以上に削減が進みました。

事業の部門別業績は、次のとおりであります。

##### ( 蔦屋書店部門 )

蔦屋書店部門におきましては、新規出店 3 店（新潟県 2 店、神奈川県 1 店）、移転拡張 1 店（新潟県）を行い、店舗数は前年同期比で 6 店舗増加して合計 41 店舗となりました。

商品別では、引き続き販売用 DVD が前年を上回って好調に推移し、全体売上を牽引いたしました。業界全体で前年割れが続く書籍、販売用 CD やレンタルのマイナスを概ねカバーし、既存店全体として堅調に推移いたしました。また、文具は後半に売上高が前年を上回るなど徐々に回復してきております。

また、出店エリア別では、前期末から当中間期末にかけてドミナント強化を行ったエリア（新潟市・長岡市（新潟県））では既存店舗との一時的な自社競合の影響が見られました。一方、それ以前にドミナント化を行い市場への定着が進んだエリアや、自社競合店のないエリアは、既存店売上高 102.1%と前年を上回って推移いたしました。

その結果、既存店合計では売上高前年比 99.2%とほぼ前年水準となりました。このような堅調な既存店動向及び新規出店による店舗数増加により、売上高は 9,593 百万円（前年同期比 13.2%増）、経常利益 301 百万円（同 18.7%減）、当期純利益 168 百万円（同 17.1%減）となりました。

・ 蔦屋書店部門 月次推移（売上高前年比）

（％）

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全店	104.5	110.0	116.7	117.3	115.2	114.2
既存店	92.1	97.4	102.1	102.7	100.9	100.1
書籍	98.7	96.7	96.1	96.7	96.3	98.8
販売用 CD・DVD	77.6	108.5	122.8	109.9	108.3	105.6
レンタル	99.6	93.8	100.7	100.8	97.3	96.4
文具	89.3	92.0	92.9	101.6	98.1	101.7

（トップブックス部門）

トップブックス部門におきましては、新規出店 1 店（新潟県）を行い、合計店舗数は 3 店舗となりました。それに伴い、在庫など開店時の初期費用を計上いたしております。その結果、売上高は 172 百万円、経常利益 7 百万円、当期純利益 7 百万円となりました。

（2）通期見通し

通期の見通しにつきましては、厳しい経済環境を背景に、小売業にとっては引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

このような状況の中、当社グループは、出店面では、期首計画通り通期で 8 店の新規出店を目指してまいります。

利益面では、当中間期に品揃えを強化したレンタル DVD や書籍が売上を牽引するものと見込んでおります。また、新潟県におけるドミナント化出店がほぼ一段落したことで今後も既存店売上は堅調に推移し、新店も順調に業績を伸ばすものと見込んでおります。そして、引き続きマネジメント体制強化を行い、より効率的な店舗オペレーションを目指し、収益力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、期首予定通り、連結売上高 20,200 百万円（前年同期比 19.2%増）、経常利益 700 百万円（同 13.2%増）、当期純利益 386 百万円（同 5.8%増）を見込んでおります。

## 5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品区分別で記載しております。

### (1) 事業所別売上状況

(千円未満切捨表示)

事業所別	期別 区分	前中間連結会計期間 自平成13年11月1日 (至平成14年4月30日)		当中間連結会計期間 自平成14年11月1日 (至平成15年4月30日)		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
	本社	656	0.0 <sup>0%</sup>	5,247	0.1 <sup>0%</sup>	798.8 <sup>0%</sup>
	新潟県	5,275,785	61.8	5,765,324	59.0	109.3
	長野県	3,200,339	37.5	3,634,601	37.2	113.6
	神奈川県	-	-	188,219	1.9	-
	蔦屋書店部門小計	8,476,781	99.3	9,593,393	98.2	113.2
	トップブックス部門	56,538	0.7	172,584	1.8	305.3
	合計	8,533,320	100.0	9,765,977	100.0	114.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業所の分類を見直しており、前中間連結会計期間もそれに合わせて区分を変更しております。

## (2)商品別売上状況

(千円未満切捨表示)

品目	期別 区分	前中間連結会計期間 自平成13年11月1日 (至平成14年4月30日)		当中間連結会計期間 自平成14年11月1日 (至平成15年4月30日)		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
書籍		3,321,875	38.9%	3,684,576	37.7%	110.9%
販売用CD		1,514,814	17.8	1,691,297	17.3	111.7
レンタル		1,478,227	17.3	1,680,235	17.2	113.7
文具		955,225	11.2	1,033,004	10.6	108.1
販売用DVD		456,440	5.3	639,825	6.6	140.2
ゲーム		252,587	3.0	256,564	2.6	101.6
生テープ		186,837	2.2	189,922	1.9	101.7
リサイクル		28,670	0.3	105,411	1.1	367.7
DP E		63,330	0.7	54,292	0.6	85.7
その他		218,771	2.6	258,261	2.6	118.1
蔦屋書店部門小計		8,476,781	99.3	9,593,393	98.2	113.2
トップブックス部門		56,538	0.7	172,584	1.8	305.3
合計		8,533,320	100.0	9,765,977	100.0	114.4

- (注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。

## (3) 商品別仕入実績

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成13年11月1日 ( 至平成14年 4月30日 )		当中間連結会計期間 自平成14年11月1日 ( 至平成15年 4月30日 )		前年同期比
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	
書 籍		2,599,906	41.0	2,726,334	37.9	104.9
販 売 用 C D		1,150,266	18.1	1,330,981	18.5	115.7
レ ン タ ル		792,684	12.5	951,177	13.2	120.0
文 具		827,152	13.0	864,737	12.0	104.5
販 売 用 D V D		411,500	6.5	559,039	7.8	135.9
ゲ ー ム		225,599	3.5	228,471	3.2	101.3
生 テ ー プ		141,204	2.2	143,840	2.0	101.9
リ サ イ ク ル		54,907	0.9	109,086	1.5	198.7
D P E		36,746	0.6	34,940	0.5	95.1
そ の 他		83,953	1.3	106,565	1.5	126.9
蔦屋書店部門小計		6,323,922	99.6	7,055,172	98.1	111.6
トップブックス部門		23,541	0.4	132,654	1.9	563.5
合 計		6,347,463	100.0	7,187,827	100.0	113.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		607,067		764,415		643,725	
2 売掛金		38,799		49,416		80,959	
3 たな卸資産		2,819,000		3,203,464		3,004,961	
4 その他		255,324		313,724		348,716	
貸倒引当金		127		110		210	
流動資産合計		3,720,065	45.9	4,330,910	47.3	4,078,152	47.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		746,789		975,032		907,818	
(2) 土地		557,555		557,555		557,555	
(3) その他		109,906	1,414,250	85,635	1,618,223	99,478	1,564,852
2 無形固定資産			49,407		47,793		48,689
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		115,239		71,360		71,505	
(2) 敷金・保証金	2	2,589,822		2,788,319		2,642,961	
(3) その他		235,791		296,382		259,424	
貸倒引当金		14,500	2,926,352	5,500	3,150,562	20,000	2,953,891
固定資産合計		4,390,010	54.1	4,816,579	52.7	4,567,433	52.8
資産合計		8,110,076	100.0	9,147,489	100.0	8,645,586	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	1,837,090		1,972,075		1,928,211	
2	2	662,788		789,202		696,964	
3		174,950		137,524		188,221	
4		55,900		67,000		62,000	
5		6,041		6,683		6,540	
6		277,658		340,788		527,040	
流動負債合計		3,014,429	37.2	3,313,273	36.2	3,408,979	39.4
固定負債							
1	2	1,654,595		2,115,974		1,638,527	
2		41,340		49,914		46,744	
3		59,912		67,718		63,588	
4		240,867		237,877		239,980	
固定負債合計		1,996,715	24.6	2,471,484	27.0	1,988,840	23.0
負債合計		5,011,144	61.8	5,784,757	63.2	5,397,819	62.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,580	0.1	14,710	0.2	6,925	0.1
(資本の部)							
資本金		926,650	11.4			926,650	10.7
資本準備金		1,224,900	15.1			1,224,900	14.2
連結剰余金		1,049,431	12.9			1,211,878	14.0
その他有価証券評価差額金		38,782	0.5			24,826	0.3
自己株式		147,412	1.8			147,412	1.7
資本合計		3,092,351	38.1			3,240,841	37.5
資本金				926,650	10.1		
資本剰余金				1,224,900	13.4		
利益剰余金				1,318,629	14.4		
その他有価証券評価差額金				25,255	0.3		
自己株式				147,412	1.6		
資本合計				3,348,021	36.6		
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,110,076	100.0	9,147,489	100.0	8,645,586	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,533,320	100.0		9,765,977	100.0		16,938,094	100.0
売上原価			6,001,854	70.3		6,991,725	71.6		11,896,409	70.2
売上総利益			2,531,465	29.7		2,774,251	28.4		5,041,684	29.8
販売費及び一般管理費	1		2,175,044	25.5		2,500,015	25.6		4,450,273	26.3
営業利益			356,420	4.2		274,236	2.8		591,411	3.5
営業外収益										
1 受取利息		3,643			5,706			7,960		
2 受取配当金		180			81			375		
3 家賃収入		8,232			9,437			16,525		
4 手数料収入		6,694			7,745			12,475		
5 販売奨励金		5,600			7,740			12,810		
6 雑収入		7,194	31,545	0.3	7,125	37,836	0.4	11,459	61,607	0.4
営業外費用										
1 支払利息		17,656	17,656	0.2	18,481	18,481	0.2	34,248	34,248	0.2
経常利益			370,309	4.3		293,590	3.0		618,770	3.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益								53,111		
2 貸倒引当金戻入益					100					
3 違約金収入					7,988	8,088	0.1		53,111	0.3
特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		417						6,000		
2 貸倒損失					200					
3 会員権評価損		2,427						7,354		
4 有形固定資産除却損		187			7,680			384		
5 過年度ポイントカード 引当金繰入		5,938	8,969	0.1		7,880	0.1	5,938	19,677	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			361,340	4.2		293,798	3.0		652,204	3.9
法人税、住民税及び事業税		174,313			136,776			316,072		
法人税等調整額		16,470	157,843	1.8	4,115	132,661	1.3	30,155	285,917	1.7
少数株主利益(損失)			55	0.0		2,715	0.0		288	0.0
中間(当期)純利益			203,552	2.4		163,852	1.7		365,999	2.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			903,566				903,566
連結剰余金減少高							
1 配当金		57,687	57,687			57,687	57,687
中間(当期)純利益			203,552				365,999
連結剰余金中間期末(期末) 残高			1,049,431				1,211,878
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,224,900		
資本剰余金中間期末残高					1,224,900		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,211,878		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				163,852	163,852		
利益剰余金減少高							
1 配当金				57,101	57,101		
利益剰余金中間期末残高					1,318,629		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	361,340	293,798	652,204
2		減価償却費	59,711	67,089	123,308
3		貸倒引当金の増減額 ( は減少額)	417	100	6,000
4		賞与引当金の増加額	6,900	5,000	13,000
5		受取利息及び受取配当金	3,823	5,787	8,336
6		支払利息	17,656	18,481	34,248
7		ポイントカード引当金の 増加額	6,041	142	6,540
8		退職給付引当金の増加額	2,682	3,170	8,085
9		役員退職慰労引当金の 増加額	3,021	4,129	6,697
10		貸倒損失		200	
11		違約金収入		7,988	
12		有形固定資産除却損	187	5,330	384
13		会員権評価損	2,427		7,354
14		投資有価証券売却益			53,111
15		売上債権の増減額 ( は増加額)	11,672	31,543	53,832
16		たな卸資産の増加額	346,079	198,502	532,040
17		仕入債務の増加額	248,278	43,863	339,400
18		未払消費税等の増減額 ( は減少額)	11,022	2,630	6,672
19		その他	5,653	22,860	44,990
		小計	330,411	285,862	498,242
20		利息及び配当金の受取額	386	135	650
21		利息の支払額	17,421	18,961	34,007
22		法人税等の支払額	137,637	187,474	266,124
営業活動による キャッシュ・フロー					
		175,739	79,562	198,759	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の純減額	55,531	3,000	52,531
2		有形固定資産の取得に よる支出	52,470	284,607	67,692
3		無形固定資産の取得に よる支出	2,922	133	3,291
4		投資有価証券の取得に よる支出	120	63	186
5		投資有価証券の売却に よる収入			72,972
6		敷金・保証金の返還に よる収入	81,343	92,405	162,529
7		敷金・保証金の支払額	202,000	275,625	343,604
8		その他	21,869	13,162	22,857
投資活動による キャッシュ・フロー					
		142,507	478,187	149,599	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		310,000	996,000	802,000
2 長期借入金の返済による 支出		348,460	426,315	822,352
3 少数株主からの払込みによる 収入			10,500	-
4 自己株式の取得による 支出		29,308		29,308
5 配当金の支払額		56,186	57,870	56,564
財務活動による キャッシュ・フロー		123,954	522,314	106,224
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		90,722	123,689	57,064
現金及び現金同等物の 期首残高		685,290	628,225	685,290
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		594,567	751,915	628,225

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品.....主として売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1. 連結貸借対照表 当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 連結剰余金計算書 当中間連結会計期間から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
<p>(ポイントカード引当金)</p> <p>従来ポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、有効ポイント残高及び将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もることができるようになったことから、より適正な期間損益を表示するため当中間連結会計期間より、未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額を、使用実績率に基づき、「ポイントカード引当金」として計上することと致しました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間に発生したポイントに対応する金額を「販売費及び一般管理費」として102千円、当中間連結会計期間以前に発生したポイントに対応する金額を「特別損失」として5,938千円計上しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は102千円、税金等調整前中間純利益は6,041千円、それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,272千円減少し、当中間連結会計期間に計上された「法人税等調整額」が1,823千円、「その他有価証券評価差額金」が550千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(ポイントカード引当金)</p> <p>従来、各店におけるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、当連結会計年度より有効ポイント残高及び将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もることができるようになったことから、より適正な期間損益を表示するため、当連結会計年度より未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき「ポイントカード引当金」として計上することといたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額を「販売費及び一般管理費」として602千円、前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額を「特別損失」として5,938千円計上しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は602千円、税金等調整前当期純利益は6,540千円、それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)	前連結会計年度末 (平成14年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 668,133千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 746,041千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 716,509千円
2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 458,575千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,955,474千円 計 2,919,946千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,708,647千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,738,647千円	2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 512,603千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,297,814千円 計 3,316,314千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,850,661千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,880,661千円	2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 441,207千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,980,660千円 計 2,927,763千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,609,486千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,639,486千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 715,593千円 賞与引当金繰入額 55,900千円 退職給付引当金繰入額 4,541千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,021千円 不動産賃借料 431,759千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 833,289千円 賞与引当金繰入額 67,000千円 退職給付引当金繰入額 5,134千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,129千円 不動産賃借料 505,647千円 ポイントカード引当金繰入額 142千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,491,352千円 賞与引当金繰入額 62,000千円 退職給付引当金繰入額 10,289千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,697千円 不動産賃借料 889,386千円 ポイントカード引当金繰入額 602千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預 金勘定                     607,067千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金                             12,500千円 現金及び現 金同等物                     594,567千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預 金勘定                     764,415千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金                             12,500千円 現金及び現 金同等物                     751,915千円	現金及び現金同等物の年度末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成14年10月31 日) 現金及び預 金勘定                     643,725千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金                             15,500千円 現金及び現 金同等物                     628,225千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97</td> <td>90</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>166,381</td> <td>115,625</td> <td>50,756</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,786</td> <td>4,049</td> <td>8,737</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>896,107</td> <td>465,742</td> <td>430,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,868</td> <td>17,636</td> <td>25,231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,118,240</td> <td>603,143</td> <td>515,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97	90	6	機械装置	166,381	115,625	50,756	車輛運搬具	12,786	4,049	8,737	工具器具及び備品	896,107	465,742	430,365	ソフトウェア	42,868	17,636	25,231	計	1,118,240	603,143	515,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,581</td> <td>26,392</td> <td>7,188</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,624</td> <td>6,676</td> <td>6,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,054,057</td> <td>376,390</td> <td>677,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,559</td> <td>15,038</td> <td>18,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,134,822</td> <td>424,498</td> <td>710,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	33,581	26,392	7,188	車輛運搬具	13,624	6,676	6,948	工具器具及び備品	1,054,057	376,390	677,667	ソフトウェア	33,559	15,038	18,520	計	1,134,822	424,498	710,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,273</td> <td>39,317</td> <td>12,956</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,786</td> <td>5,327</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>902,154</td> <td>439,444</td> <td>462,710</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,138</td> <td>15,262</td> <td>21,876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,004,353</td> <td>499,352</td> <td>505,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)	機械装置	52,273	39,317	12,956	車輛運搬具	12,786	5,327	7,458	工具器具及び備品	902,154	439,444	462,710	ソフトウェア	37,138	15,262	21,876	計	1,004,353	499,352	505,001
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	97	90	6																																																																											
機械装置	166,381	115,625	50,756																																																																											
車輛運搬具	12,786	4,049	8,737																																																																											
工具器具及び備品	896,107	465,742	430,365																																																																											
ソフトウェア	42,868	17,636	25,231																																																																											
計	1,118,240	603,143	515,097																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置	33,581	26,392	7,188																																																																											
車輛運搬具	13,624	6,676	6,948																																																																											
工具器具及び備品	1,054,057	376,390	677,667																																																																											
ソフトウェア	33,559	15,038	18,520																																																																											
計	1,134,822	424,498	710,324																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置	52,273	39,317	12,956																																																																											
車輛運搬具	12,786	5,327	7,458																																																																											
工具器具及び備品	902,154	439,444	462,710																																																																											
ソフトウェア	37,138	15,262	21,876																																																																											
計	1,004,353	499,352	505,001																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料年度末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	214,712千円	1年超	311,218千円	合計	525,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	246,193千円	1年超	474,077千円	合計	720,271千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>185,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	185,537千円	1年超	327,189千円	合計	512,727千円																																																										
1年以内	214,712千円																																																																													
1年超	311,218千円																																																																													
合計	525,931千円																																																																													
1年以内	246,193千円																																																																													
1年超	474,077千円																																																																													
合計	720,271千円																																																																													
1年以内	185,537千円																																																																													
1年超	327,189千円																																																																													
合計	512,727千円																																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,334千円	減価償却費相当額	119,977千円	支払利息相当額	6,712千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,854千円	減価償却費相当額	116,334千円	支払利息相当額	5,874千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	221,733千円	減価償却費相当額	206,830千円	支払利息相当額	11,125千円																																																										
支払リース料	128,334千円																																																																													
減価償却費相当額	119,977千円																																																																													
支払利息相当額	6,712千円																																																																													
支払リース料	121,854千円																																																																													
減価償却費相当額	116,334千円																																																																													
支払利息相当額	5,874千円																																																																													
支払リース料	221,733千円																																																																													
減価償却費相当額	206,830千円																																																																													
支払利息相当額	11,125千円																																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,717	103,239	66,521
(2) 債券			
(3) その他			
合計	36,717	103,239	66,521

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000

当中間連結会計期間末(平成15年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	16,985	59,360	42,374
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,985	59,360	42,374

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,000

前連結会計年度末(平成14年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	16,922	59,505	42,583
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,922	59,505	42,583

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

### 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
1株当たり純資産額 676円94銭 1株当たり中間純利益 44円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 732円91銭 1株当たり中間純利益 35円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 709円45銭 1株当たり中間純利益 79円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

(注) 1. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これに伴う影響はありません。

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
損益計算上の中間(当期)純利益(千円)		163,852	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		163,852	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)		4,568,100	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式25,000株 平成13年1月23日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式44,000株	

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。